

四半期報告書

(第33期第2四半期)

自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日

株式会社 ラウンドワン

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ラウンドワン
【英訳名】	ROUND ONE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉野 公彦
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎島町四丁45番地1 堺駅前ポルタスセンタービル
【電話番号】	072（224）5115（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐々江 慎二
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区戎島町四丁45番地1 堺駅前ポルタスセンタービル
【電話番号】	072（224）5115（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐々江 慎二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	45,998	43,273	89,568
経常利益（百万円）	6,950	3,811	11,481
四半期（当期）純利益（百万円）	2,430	2,019	2,781
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	2,438	1,966	2,761
純資産額（百万円）	80,513	80,895	79,882
総資産額（百万円）	241,563	226,562	228,236
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	25.51	21.20	29.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	33.3	35.7	35.0
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	18,965	12,641	32,852
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	11,542	△1,612	24,036
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△25,240	△11,064	△45,981
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	22,260	27,921	28,003

回次	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	6.40	16.59

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、復興需要等を背景とした回復傾向は引き続き見られるものの、欧州債務危機の不確実性が高い中で、依然として景気の見通しは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「NMB48」や「Hello Kitty」を起用したプロモーション活動や企画の実施、新型ゲーム機やカラオケ新機種を導入、無料シャトルバス運行店舗の大幅拡大等、競合他店との差別化や集客性の向上を図り、業績回復に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高43,273百万円（前年同四半期比5.9%減）、営業利益5,964百万円（同36.5%減）、経常利益3,811百万円（同45.2%減）、四半期純利益2,019百万円（同16.9%減）となりました。

当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントとしているため、セグメント別の業績を記載いたしておりません。なお、サービス別の業績は次のとおりであります。

①ボウリング

「ぴったりスコアチャレンジ」等の新企画の実施、ネットワーク対戦ボウリング、及び販促グッズでの人気キャラクターの継続起用等により客単価の上昇や顧客満足度の向上に努めましたが、堅調に推移した前年の反動を受けた結果、前年同四半期に比べて10.2%の減収となりました。

②アミューズメント

最新のゲーム機のいち早い導入や、「わくわくプライズキャンペーン」等の新企画の実施等により、競合他店との差別化、客単価の上昇に努めましたが、堅調に推移した前年の反動を受けた結果、前年同四半期に比べて7.1%の減収となりました。

③カラオケ

競合他店に先駆けて新機種「JOYSOUND f1」の導入を開始し、「Hello Kitty」等をテーマとしたオリジナルルームの設置店舗の追加を行うことで利用者の増加に努めました。また、料金体系の見直しを行った結果、前年同四半期に比べて1.4%の減収でとどまりました。

④スポッチャ

無料シャトルバス運行店舗の大幅拡大や、「NMB48」によるテレビコマーシャルにより来場促進に努めるとともに、料金体系の見直しを行いました。これらの結果、前年同四半期に比べて9.8%の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動で126億41百万円増加し、投資活動で16億12百万円減少し、財務活動で110億64百万円の減少となったことから、279億21百万円（前年同四半期連結累計期間末は222億60百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、126億41百万円（前年同四半期連結累計期間は189億65百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が34億63百万円となったこと、減価償却費94億3百万円が計上されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、16億12百万円（前年同四半期連結累計期間は115億42百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出38億84百万円、有形固定資産の売却による収入29億72百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、110億64百万円（前年同四半期連結累計期間は252億40百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出104億86百万円、リース債務の返済による支出59億11百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	249,700,000
計	249,700,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	95,452,914	95,452,914	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	95,452,914	95,452,914	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	95,452,914	—	25,021	—	25,496

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
杉野 公彦	堺市西区	19,896	20.84
杉野 公亮	堺市西区	11,682	12.24
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	5,960	6.24
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12 晴海アイラ ンド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,750	2.88
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目 11 番 3 号	2,669	2.80
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口 9)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	1,829	1.92
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA	1,770	1.85
BBH BOSTON CUSTODIAN FOR GMO INTL INTRINSIC VALUE FUND	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S. A.	1,006	1.05
BBH FOR GMO INTERNATIONAL CORE EQUITY FUND	40 ROWES WHARF BOSTON MASSACHUSETTS 02110334099 U. S. A.	764	0.80
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED	5 THE NORTH COLONNADE CANARY WHARF LONDON E14 4BB UNITED KINGDOM	747	0.78
計	—	49,077	51.42

(注) 1. みずほ証券株式会社から、平成24年6月22日付の大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成24年6月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (千株)	株券等保有割 合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町 1 丁目 5 番 1 号	株式 258	0.27
みずほ信託銀行株式会 社	東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号	株式 5,760	6.03
みずほ投信投資顧問株 式会社	東京都港区三田三丁目 5 番 27 号	株式 140	0.15

2. 三井住友信託銀行株式会社から、平成24年7月20日付の大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成24年7月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (千株)	株券等保有割 合 (%)
三井住友信託銀行株式 会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号	株式 5,316	5.57
三井住友トラスト・ア セットマネジメント株 式会社	東京都港区芝三丁目 33 番 1 号	株式 156	0.16
日興アセットマネジメ ント株式会社	東京都港区赤坂九丁目 7 番 1 号	株式 179	0.19

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等) (注) 1	普通株式 168,700	—	—
完全議決権株式 (その他) (注) 2	普通株式 95,147,500	951,475	—
単元未満株式 (注) 3	普通株式 136,714	—	—
発行済株式総数	95,452,914	—	—
総株主の議決権	—	951,475	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株 (議決権の数44個) 含まれております。

3. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式71株および証券保管振替機構名義の株式80株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ラウンドワン	堺市堺区戎島町四丁45番地1 堺駅前ポルタスセンタービル	168,700	—	168,700	0.18
計	—	168,700	—	168,700	0.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,003	27,921
現金及び預金（責任財産限定対象）	1,484	1,184
売掛金	557	424
商品	190	196
貯蔵品	1,232	1,107
その他	3,711	2,600
その他（責任財産限定対象）	50	49
流動資産合計	35,230	33,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	124,973	128,911
減価償却累計額	△34,959	△37,158
建物及び構築物（純額）	90,013	91,753
建物及び構築物（責任財産限定対象）	9,351	7,373
減価償却累計額	△2,462	△2,102
建物及び構築物（責任財産限定対象） （純額）	6,888	5,270
土地	52,036	51,466
土地（責任財産限定対象）	5,495	5,495
リース資産	40,417	43,921
減価償却累計額	△18,252	△20,412
リース資産（純額）	22,164	23,509
その他	13,899	12,840
減価償却累計額	△11,182	△11,236
その他（純額）	2,717	1,603
有形固定資産合計	179,317	179,099
無形固定資産	209	192
投資その他の資産		
その他	13,269	13,659
その他（責任財産限定対象）	210	126
投資その他の資産合計	13,479	13,785
固定資産合計	193,005	193,077
資産合計	228,236	226,562

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	211	179
短期借入金	1,238	4,298
1年内償還予定の社債	1,413	1,413
1年内返済予定の長期借入金	※2 15,166	※2 11,463
1年内返済予定の長期借入金（責任財産限定）	1,804	496
リース債務	10,610	11,026
未払法人税等	393	332
その他	4,851	4,241
流動負債合計	35,689	33,450
固定負債		
社債	10,026	9,319
長期借入金	※2 73,406	※2 72,113
長期借入金（責任財産限定）	7,861	7,613
役員退職慰労引当金	222	232
リース債務	14,006	15,147
資産除去債務	6,149	6,163
その他	990	1,625
固定負債合計	112,663	112,216
負債合計	148,353	145,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,021	25,021
資本剰余金	25,496	25,496
利益剰余金	30,625	31,692
自己株式	△318	△318
株主資本合計	80,825	81,892
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△921	△921
為替換算調整勘定	△21	△75
その他の包括利益累計額合計	△943	△996
純資産合計	79,882	80,895
負債純資産合計	228,236	226,562

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	45,998	43,273
売上原価	35,776	36,477
売上総利益	10,222	6,796
販売費及び一般管理費	※1 825	※1 831
営業利益	9,396	5,964
営業外収益		
受取利息及び配当金	38	18
受取保険金	19	1
受取補償金	14	14
その他	82	32
営業外収益合計	155	66
営業外費用		
支払利息	2,272	1,779
その他	328	438
営業外費用合計	2,601	2,218
経常利益	6,950	3,811
特別利益		
固定資産売却益	—	105
特別利益合計	—	105
特別損失		
固定資産売却損	1,837	108
固定資産除却損	170	102
減損損失	547	—
店舗閉鎖損失	—	242
その他	39	—
特別損失合計	2,594	453
税金等調整前四半期純利益	4,355	3,463
法人税、住民税及び事業税	137	262
法人税等調整額	1,787	1,181
法人税等合計	1,924	1,443
少数株主損益調整前四半期純利益	2,430	2,019
四半期純利益	2,430	2,019

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,430	2,019
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7	△53
その他の包括利益合計	7	△53
四半期包括利益	2,438	1,966
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,438	1,966
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,355	3,463
減価償却費	9,745	9,403
減損損失	547	—
社債発行費	76	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	9
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△236	—
受取利息及び受取配当金	△38	△18
支払利息	2,272	1,779
固定資産売却損益 (△は益)	1,837	2
固定資産除却損	170	102
売上債権の増減額 (△は増加)	110	132
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△42	118
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19	△30
仮払金の増減額 (△は増加)	11	16
その他	1,161	△776
小計	19,960	14,205
利息及び配当金の受取額	22	2
利息の支払額	△2,303	△1,809
法人税等の支払額	△101	△665
法人税等の還付額	1,386	908
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,965	12,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
現金預金 (責任財産限定対象) の増減額 (△は増加)	633	300
有形固定資産の取得による支出	△1,875	△3,884
有形固定資産の売却による収入	12,770	2,972
貸付金の回収による収入	6	4
差入保証金の差入による支出	△1,144	△1,234
差入保証金の回収による収入	1,503	230
その他	△351	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,542	△1,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,812	3,060
長期借入れ (責任財産限定) による収入	3,872	—
長期借入金 (責任財産限定) の返済による支出	△10,117	△1,556
長期借入れによる収入	4,826	5,490
長期借入金の返済による支出	△13,274	△10,486
社債の発行による収入	2,123	—
社債の償還による支出	△456	△706
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△952	△952
リース債務の返済による支出	△5,448	△5,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,240	△11,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,253	△81
現金及び現金同等物の期首残高	17,007	28,003
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 22,260	※1 27,921

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

匿名組合契約等の解消に伴い、第1四半期連結会計期間より、2匿名組合を連結の範囲から除外し、当第2四半期連結会計期間より、特別目的会社1社を連結の範囲から除外しております。これにより、変更後の連結子会社の数は、56匿名組合、1有限責任事業組合、特別目的会社1社、及びその他1社であります。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ75百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

過年度において、店舗建物に係る差入保証金の返還請求権を譲渡しましたが、今後の一定期間において預託先である店舗建物所有者から譲渡先に対して差入保証金の返還が不能となった場合、当社は譲渡先に対して当該返還不能となった金額を支払う義務があります。当該支払義務が発生する可能性のある金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
支払義務が発生する可能性のある金額	737百万円	558百万円

※2. 財務制限条項等

長期借入金(1年内返済予定のものを含む)については財務制限条項が付されているものがあり、これに抵触した場合借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該財務制限条項の付された長期借入金(1年内返済予定のものを含む)の残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
財務制限条項の付された長期借入金残高	39,466百万円	36,740百万円

なお、主な当該条項は以下のとおりであります。

- ①各事業年度の末日の連結損益計算書における営業損益を損失としないこと。
- ②各事業年度の末日の連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。
- ③各事業年度の末日の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び少数株主持分の各金額を控除した金額を、平成20年3月期又は直前の事業年度末の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び少数株主持分の各金額を控除した金額の75%に相当する金額のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ④各事業年度の末日の有利子負債、リース負債及び保証債務の合計金額をEBITDAの10倍に相当する金額以下とすること。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当	196百万円	199百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	22,260百万円	27,921百万円
現金及び現金同等物	22,260	27,921

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月25日 定時株主総会	普通株式	952	10	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	952	10	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	952	10	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	952	10	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円51銭	21円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,430	2,019
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,430	2,019
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,286	95,284

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………952百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成24年12月4日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社ラウンドワン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラウンドワンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラウンドワン及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。